

嘉麻市人口ビジョン・  
デジタル田園都市構想総合戦略  
進捗等について

令和8年3月

嘉麻市まち・ひと・しごと創生本部会議  
(総合政策課取扱)

## 1 総合計画と総合戦略について

項目	総合計画	総合戦略
現行計画名	第2次嘉麻市総合計画	嘉麻市人口ビジョン・デジタル田園都市構想総合戦略
計画期間	平成29年度～令和8年度(10年間)	令和7年度～令和11年度(5年間)
目的	市の行政運営の指針であり、最上位計画となるもの	人口減少や高齢化という課題に対策を行い、地方創生を目指すもの
根拠	嘉麻市総合計画策定条例	まち・ひと・しごと創生法及び国の総合戦略
令和7年度以降必要となる取組	第3次嘉麻市総合計画策定着手 (取組予定) ◇令和7年度 ・審議会設置、運営 ・アンケート実施 ・ワークショップ等 ・課題等の整理 ◇令和8年度 ・審議会運営 ・基本構想策定 ・基本計画策定	嘉麻市人口ビジョン・デジタル田園都市構想総合戦略の効果検証 (取組予定) ◇令和7年度～ ・推進会議設置、運営 ・総合戦略進捗推進等

## 2 嘉麻市総合計画策定審議会、嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議について ①委員

区分	所属	氏名	役職	備考
識見を有する者	嘉麻市誘致企業振興会	武田 政弘		九州指月株式会社 取締役工場長
	学識経験者	井原 徹	会長	元 近畿大学産業理工学部 学部長
	株式会社 福岡銀行	林田 史朗		稲築支店長
	自治労嘉麻市職員労働組合	後藤 雅子		女性部長
	九州テレ・コミュニケーションズ株式会社	中村 香織		ケーブルステーション福岡
公共的団体等が推薦する者	嘉麻市行政区長連合会	大屋 正義		会長
	嘉麻市PTA連合会	大里 健		会長
	嘉麻・桂川保育協会	溝口 恭子		一本松保育園園長
	嘉麻市観光まちづくり協会	中村 瑠梨	副会長	副会長
	ふくおか嘉穂農業協同組合	平畑 英幸		稲築支所長
市民からの公募による者	一般公募	志水真由美		
	一般公募	皆川 遼		

敬称略、順不同(令和7年9月1日現在)

※「嘉麻市総合計画策定審議会」と「嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議」をについては、関係が深く、また、類似した検討事項も多いことから、同じ委員に委嘱を行っております。

## ■年間スケジュール

内容	2025年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
成果指標の調査				→									
まち・ひと・しごと創生推進会議（成果指標の検証）	委員 選考		会議① 6月27日								会議② 2月26日		
地方創生に関する調査	→ 通年												
福岡銀行本店ロビー展				→									
地方創生市町村圏域会議					→ 会議								
企業版ふるさと納税	→ 通年												

※会議：①委嘱書交付式、新計画の説明 ②前計画の成果指標の検証  
 ※企業版ふるさと納税：令和7年度寄付額 13,650千円（令和8年1月末時点）  
 （実績は現金寄付・物納寄付を含んだ相当額を記載）

■嘉麻市まち・ひと・しごと創生（地方創生）の取組【事業一覧】※嘉麻市人口ビジョン・デジタル田園都市構想総合戦略（期間：令和7年度～令和11年度）

嘉麻市の基本目標	主な施策	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R5)	R7/実績値 (令和8年1月末時点にて把握している数値を記載)	R8/実績値	R9/実績値	R10/実績値	R11/実績値	実績値 (目標値比較)	目標値 (R11まで)	担当課	
(1) 「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す	○企業誘致促進や創業支援による新たな雇用の創出	○創業支援事業	起業支援による創業者数	5件	8件						5年間に40件	産業振興課	
		○商業店舗リフォーム支援事業	商業店舗リフォーム支援による店舗改装件数	13件	7件						5年間に50件	産業振興課	
	○農林畜産物の活用による6次産業化、ブランド化の推進	○特産品開発事業	開発研究支援による特産品開発件数	6件	5件							5年間に35件	産業振興課
		○スマート農業推進事業	スマート農業導入件数	0件	4件							5年間に20件	農林振興課
	○未来技術を活用した産業振興												
(2) 「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う	○移住・定住の促進	○分譲地整備事業	分譲地整備区画数	13区画	29区画						5年間に50区画	管財課	
	○若年層向けの住まいの確保	○転入者等住まい応援交付金事業	転入者等住まい応援交付金事業活用者数	42件	20件							5年間に190件	住宅課
		○ふるさと納税事業	NFTを活用したふるさと納税返礼品の開発	0件	0件							5件	総合政策課
	○観光の活性化、ふるさと納税等を通じた関係人口の増加	○観光まちづくり事業	年間観光入込客数	24万人(R5)	19.9万人						26万人	産業振興課	
(3) 安心して結婚・出産・子育てすることができる、切れ目のない支援を行う	○地域での子育て支援体制の充実		地域の社会資源の調査	未着手	未実施						実施	子育て支援課	
				※ニーズや把握方法などについて検討中									
	○子育てに伴う負担軽減等、子育て支援の充実	○通学補助事業	通学等補助金交付者数	576人	550人							600人	交通政策課
		○学力の向上	○学力向上強化プロジェクト事業	全国学力・学習状況調査の平均正答率の標準化得点	小・義務教育学校段階：平均	※全国学力・学習状況調査の平均正答率を100とした標準化得点を100以上に到達することを目標指標としていたが、国の学力・学習状況把握の数値化方法等の変更により、同種の効果測定比較は困難になっている状況。比較指標等について、検討中					標準化得点100以上に到達	学校教育課	
			中・高										
		※小											
○学校教育の環境整備	○学習環境整備事業	大型提示装置設置率	100.0%	100.0%							文部科学省教育ICT環境整備目標に到達	学校教育課	
(4) 誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する	○公共交通機関等生活基盤の確保、買い物弱者支援	○市バス運行管理事業	市バス年間利用者数	130,108人	100,084人						150,000人	交通政策課	
		○小さな拠点の推進	○小さな拠点形成促進事業	地域運営組織等設立数	4組織	3組織						11組織	総合政策課
	○災害対策の充実	○自主防災組織設立補助金交付事業	自主防災組織カバー世帯率	31.25%	34.96%							100.00%	防災対策課
		○嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンの推進	○定住自立圏形成推進事業	連携事業実施数	21事業	21事業						21事業以上	総合政策課

※基本目標の数値目標

	指標	目標	基準値	推計値	目標値
基本目標の数値目標	純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を675人抑制する	△1305人 (H27→R2)	△1089人 (R8→R12)	△414人 (R8→R12)
	出生数	推計値よりも、5年間で出生数を51人向上する	808人 (R1→R5)	774人 (R8→R12)	825人 (R8→R12)

令和2年度～令和6年度

---

嘉麻市まち・ひと・しごと創生

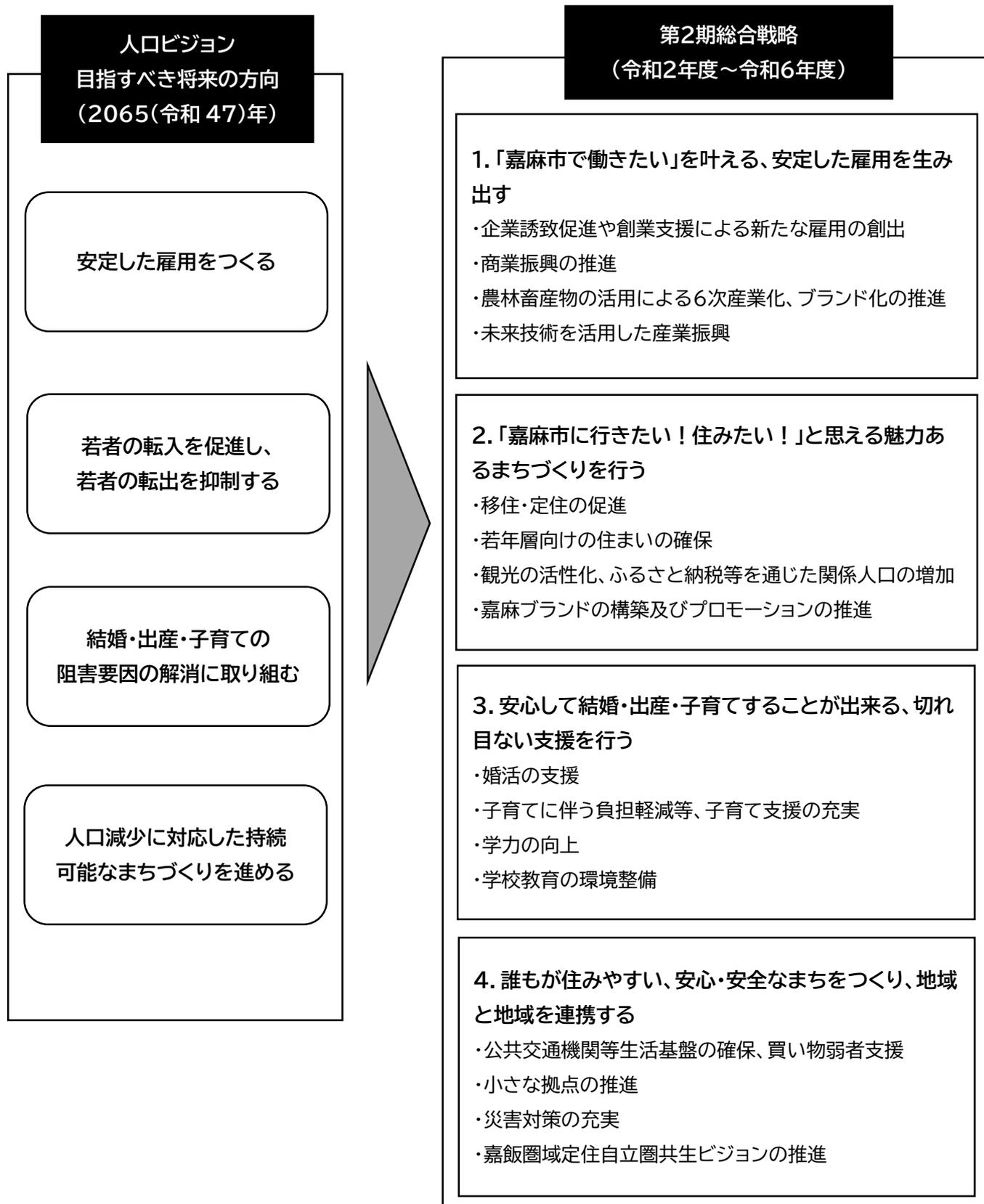
第2期総合戦略 総括報告書

(速報：令和8年2月17日現在)

嘉麻市総合政策課

# 1. 第2期総合戦略の構成

第2期総合戦略では、嘉麻市人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を踏まえ、2065(令和47)年における本市の人口について、17,033人を維持・確保することを目指すこととしました。そのため、それまでの課題認識を踏まえた令和2年度から令和6年度年度までの総合的な人口減少対策として、4つの基本目標を掲げ、それぞれの基本目標に対し、数値目標と具体的な施策及び施策ごとの重点業績評価指標を設定しました。



## 2. 目標人口及び基本目標の評価について

### ■【目標人口】

2065(令和 47)年までの社人研の推計値、目標値、令和2年度の実績値を記載しています。目標年度実績(令和7年)については、国勢調査の実績が公表され次第、記入予定です。

### ■【基本目標】

目標年度までの社人研の推計値、基本目標の達成を測る数値目標、令和2年度の実績値を記載しています。一部の目標年度実績については、国勢調査や統計調査等の実績が公表され次第、記入予定です。

### ■【重要業績評価指標(KPI)】

基本目標の達成に向けた施策ごとの成果を測る重要業績評価指標(KPI)の目標値、実績値を記載しています。

### ■【総合評価】

各施策の数値目標に対する実績値に応じて3段階(○・△・×)で評価しています。

## 3. 総合戦略の総括

第2期総合戦略では毎年、重要業績評価指標(KPI)の動きを中心に、基本目標ごとに評価を行ってきました。また、4つの基本目標の中の具体的な施策及び施策ごとの重点業績評価指標に対する取組については、KPI を用いて検証した結果、各分野において一定の成果は確認できました。

特に、創業支援や特産品開発事業等、産業や雇用に関連した施策については、いずれも目標値以上を達成し、事業の定着や利用拡大といった前向きな変化が見られました。一方で、人口減少や若年層の市外流出、出生数の減少など、全国的な社会動向の影響を強く受ける指標については、計画値の達成に至らない状況が続いており、これらの結果から、従来型の取組に加え、若者や子育て世代のニーズを的確に捉えた施策の重点化や、関係人口の創出・定住への支援が必要であることが明らかとなりました。

嘉麻市デジタル田園都市構想総合戦略では、基本目標ごとに定めた施策を確実に実施することはもちろんですが、事業の進捗に応じて戦略の見直しを図るなどにより、KPI 検証を通じて得られた課題を踏まえ、より実効性と持続性の高い施策展開を図っていく必要があります。

# 嘉麻市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略 基本目標達成状況等一覧表

## 目標人口

指標	種別	平成27年 (基準値)	令和2年	令和7年	2065(令和47)年 (目標年度)	備考
目標人口	社人研 推計値		35,013	31,376	10,044	令和7年の実績については国勢 調査結果公表後、記入予定
	目標値		35,013	32,115	17,033	
	実績値	38,743	35,473			

### 【目標値の達成状況の内容】

- 概ね目標達成  
実績/目標 = 80%~100%
- △ 目標未達成  
実績/目標 = 0%~79%
- × その他  
実績値の把握が不可能なもの  
事業未実施

## 基本目標1 生まれ育った若者たちが定住したくなるよう、安定した雇用を生み出す

指標	種別	平成27年 (基準値)	令和2年	令和7年 (目標年度)	備考	各施策の重要業績評価指標(KPI)の達成状況					
						KPI 設定数	○	△	×		
就業者人口	社人研 推計値		11,598	10,133	令和7年の実績については国勢 調査結果公表後、記入予定	4	4	0	0		
	目標値		13,157	11,913							
	実績値	15,467	14,339								
						100%	0%	0%			

## 基本目標2 「嘉麻市に住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う

指標	種別	平成22年⇒ 平成27年 (基準値)	平成27年⇒ 令和2年	令和2年⇒令和7年 (目標年度)	備考	各施策の重要業績評価指標(KPI)の達成状況					
						KPI 設定数	○	△	×		
純移動数	社人研 推計値		▲ 1,772	▲ 1,543	令和7年の実績については最新 の統計調査が公表後、記入予定	4	1	3	0		
	目標値		▲ 1,772	▲ 913							
	実績値	▲ 2,071	▲ 1,833								
						25%	75%	0%			

# 嘉麻市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略 基本目標達成状況等一覧表

## 基本目標3 若い世代が安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う

指標	種別	平成20年⇒平成24年 (基準値)	令和7年 (目標年度)	備考	各施策の重要業績評価指標(KPI)の達成状況					
					KPI 設定数	○	△	×		
合計特殊出生率	社人研 推計値		1.56	令和7年の実績については最新の 調査結果公表後、記入予定	4	2	1	1		
	目標値		1.65							
	実績値	1.48								
					50% 25% 25%					

## 基本目標4 生活の利便性が高く、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

指標	種別	平成31年 (基準値)	令和6年 (目標年度)	備考	各施策の重要業績評価指標(KPI)の達成状況					
					KPI 設定数	○	△	×		
『住みやすい』 『まあ住みや すい』と回答 した人の割合	社人研 推計値			令和6年の実績値については、 令和6年8月に実施した「まち・ ひと・しごと創生に関する市民 意向調査」の結果より算出	4	3	1	0		
	目標値		75.0%							
	実績値	70.0%	65.3%							
					75% 25% 0%					

合計					
各施策の重要業績評価指標(KPI)の達成状況					
KPI 設定数	○	△	×		
16	10	5	1		
63% 31% 6%					

■嘉麻市まち・ひと・しごと創生(地方創生)の取組【事業一覧】

嘉麻市の基本目標	主な施策	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	基準値(H30)	R2/実績値	R3/実績値	R4/実績値	R5/実績値	R6/実績値	実績値(目標値比較)	目標値(R6まで)	担当課	総合評価
(1)「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す 【数値目標】 ◆就業者人口:推計値よりも201人抑制(目標値:11,913人(2025年))	○企業誘致促進や創業支援による新たな雇用の創出 ○商業振興の推進 ○農林畜産物の活用による6次産業化、ブランド化の推進 ○未来技術を活用した産業振興	○創業支援事業	起業支援による創業者数	1件	2件	5件	1件	5件	6件	19件	5年間に15件	産業振興課	○
		○商業店舗リフォーム支援事業	商業店舗リフォーム支援による店舗改装件数	8件	7件	9件	11件	13件	12件	52件	5年間に40件	産業振興課	○
		○特産品開発事業	開発研究支援による特産品開発件数	3件	1件	1件	4件	6件	7件	19件	5年間に15件	産業振興課	○
		○スマート農業推進事業	スマート農業導入件数	0件	6件	11件	4件	0件	2件	23件	5年間に2件	農林振興課	○
(2)「嘉麻市に行きたい!住みたい!」と思える魅力あるまちづくりを行う 【数値目標】 ◆純移動数:推計値よりも社会減を630人抑制(目標値:▲913人(5年間合計))	○移住・定住の促進 ○若年層向けの住まいの確保 ○観光の活性化、ふるさと納税等を通じた関係人口の増加 ○嘉麻ブランドの構築及びプロモーションの推進	○分譲地整備事業	分譲地整備区画数	0区画	13区画	13区画	13区画	13区画	13区画	13区画	5年間に50区画	管財課	△
		○転入者等住まい応援交付金事業	転入者等住まい応援交付金事業活用者数	60件(実績値)	44件	46件	39件	42件	37件	208件	5年間に190件	住宅課	○
		○着地型観光推進事業	観光拠点施設年間利用者数	10,733人	6,620人	6,344人	6,951人	6,197人	7,507人	7,507人	21,870人(R6)	産業振興課	△
		○観光まちづくり事業	年間観光入込客数	104万人	108万人(H31)	29万人(R2)	23万人(R3)	24万人(R4)	24万人	24万人	163万人(R6)	産業振興課	△
(3)安心して結婚・出産・子育てができる、切れ目のない支援を行う 【数値目標】 ◆合計特殊出生率:推計値よりも0.09向上(目標値:1.65(2025年))	○婚活の支援 ○子育てに伴う負担軽減等、子育て支援の充実 ○学力の向上 ○学校教育の環境整備	○婚活支援事業	婚活イベントにおけるカップル成立数	5組	3組	3組	5組	3組	—	—	5組(R6)	産業振興課	×
		○通学補助事業	通学等補助金交付者数	213人	422人	463人	538人	576人	580人	580人	250人(R6)	交通政策課	○
		○学力向上強化プロジェクト事業	全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校:平均△5.1 中学校:平均△5.6	未実施	小学校:平均△9.9 中学校:平均△6.6	小学校:平均△6.4 中学校:平均△7.7	小学校:平均△3.4 中学校:平均△8.9	小学校:平均△2.0 中学校:平均△5.0	小学校:平均△2.0 中学校:平均△5.0	全国平均正答率に到達	学校教育課	△
		○学習環境整備事業	大型提示装置設置率	13.5%	39.1%	55.3%	94.2%	100.0%	100.0%	100.0%	全国科学教育ICT活用推進目標に到達	学校教育課	○
(4)誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する 【数値目標】 ◆「住みやすい」、「まあ住みやすい」と回答した人の割合:75%(2024年)	○公共交通機関等生活基盤の確保、買い物弱者支援 ○小さな拠点の推進 ○災害対策の充実 ○嘉麻圏域定住自立圏共生ビジョンの推進	○市バス運行管理事業	市バス年間利用者数	93,453人	91,345人	109,031人	125,184人	130,108人	133,074人	133,074人	150,000人(R6)	交通政策課	○
		○小さな拠点形成促進事業	地域運営組織等設立数	0組織	3組織	4組織	4組織	4組織	3組織	3組織	1組織(R6)	総合政策課	○
		○自主防災組織設立補助金交付事業	自主防災組織カバ一率	12.30%	16.87%	16.90%	17.20%	28.82%	34.26%	34.26%	100%(R6)	防災対策課	△
		○定住自立圏形成推進事業	連携事業実施数	21事業	20事業	20事業	20事業	21事業	21事業	21事業	21事業以上(R6)	総合政策課	○

# 地域未来戦略の推進について

内閣官房 地域未来戦略本部事務局  
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

# 地域未来戦略の推進について

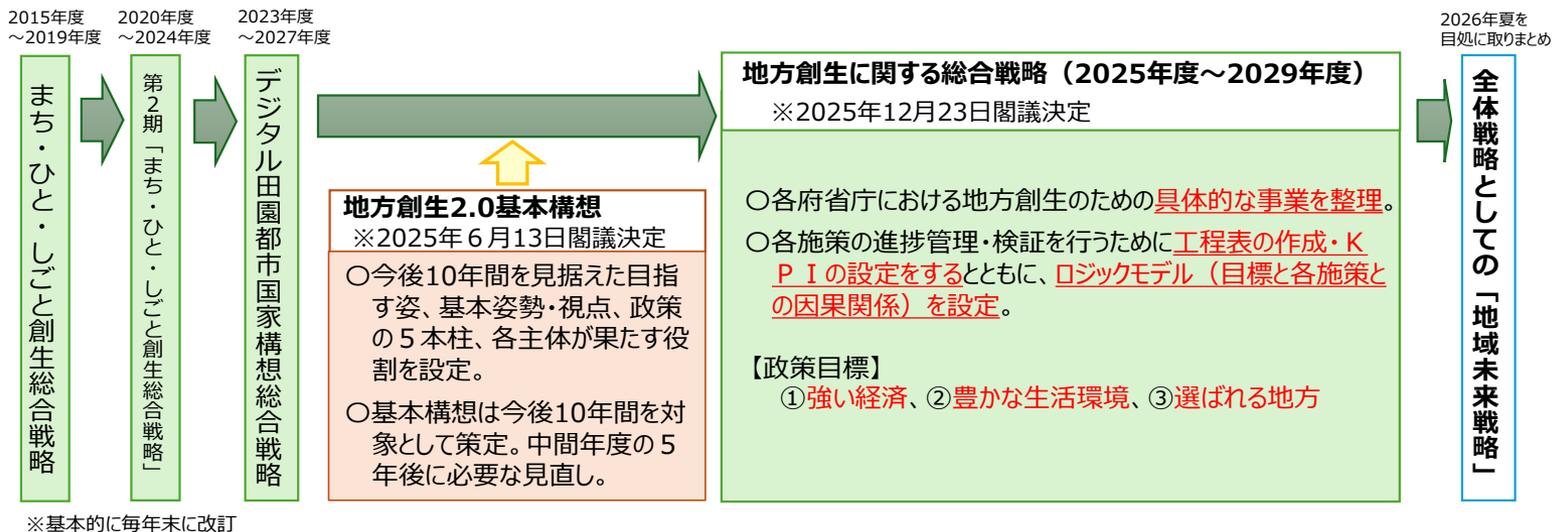
---

令和8年1月

内閣官房 地域未来戦略本部事務局  
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

## 地方創生の取組について

- 2014年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組を進めてきた。
- 2025年6月には、「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、今後10年間を見据えた地方創生の方向性が定められた。
- 上記を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（2025年12月23日閣議決定）を策定。
  - ※まち・ひと・しごと創生法では、まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向並びに政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされており、2014年以降、総合戦略を累次策定している。（基本的に毎年末に改訂）
- 本総合戦略で整理された施策を基盤に、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を2026年夏を目処に取りまとめる。施策を追加することで、大きく3つのタイプのクラスターを推進。



# 地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（概要）

（令和7年12月23日閣議決定）

## 1. 「地方創生に関する総合戦略」について

○「まち・ひと・しごと創生法」において、同法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。

○「地方創生に関する総合戦略」では、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理するとともに、各施策の進捗管理・検証を行うために工程表を作成するとともにK P Iを設定。これにより、総合戦略全体の実効性を高める。

政策目標：①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

### 政策目標① 強い経済

< K P I >

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（2029年）



#### <地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・ワット・ビット連携の推進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進

#### <地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
- ・リスキリング支援

### 政策目標② 豊かな生活環境

< K P I >

生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合：向上（2029年）



#### <持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域くらしサービス拠点の形成

#### <地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

### 政策目標③ 選ばれる地方

< K P I >

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）



#### <魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金
- ・ふるさと住民登録制度
- ・地方創生移住支援事業

## 2. 政策目標達成に貢献する施策の例

### 政策目標① 強い経済

#### 【スマート農林水産業の推進】



農業用ドローン

ロボットトラクター

農林水産業の飛躍的な生産性向上等を実現するため、AI、IoT、ロボット等の新技術を活用したスマート技術の開発・普及及び新たな生産方式の導入等を進め、持続可能な農林水産業の実現を通じ、地域経済の活性化を図る。

#### 【本社機能の地方移転・拡充の更なる促進】



(株)サンクロスシステムズ  
宮崎へ本社機能の一部を東京から移転

本社機能の地方移転・拡充を促す地方拠点強化税制をはじめ、企業への更なるインセンティブ付けによる地方公共団体の誘致活動の活性化とともに、地方公共団体の支援策の可視化や他施策と連携した取組の推進を図る。

#### 【新規輸出 1 万者支援プログラム】



海外ビジネス専門家による販路開拓支援イメージ

商社やメーカー出身の専門家による販路開拓支援や越境EC等を活用した輸出先の多角化など、全都道府県に支援拠点を持つ独立行政法人日本貿易振興機構をはじめとする関係機関が連携し、「新規輸出 1 万者支援プログラム」を更に充実させる。

#### 【多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進】



文化資源の活用（伝統工芸）

2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円に向けて、多様な地域資源をいかした観光コンテンツ造成や観光客の受入環境整備等に取り組む地域等を支援し、観光地の高付加価値化を進める。

#### 【GX・DX分野における大規模投資の促進】



熊本のJASM工場

半導体・蓄電池等のGX・DX分野における大規模な投資の促進と併せて、産学官連携による関連人材の育成強化を図る。

### 政策目標② 豊かな生活環境

#### 【地域暮らしサービス拠点の形成】



ドラッグストアへの行政窓口併設

日常生活に必要なサービスを低コストかつ効率的に維持していくため、既存施設や民間ノウハウを活用しつつ、複数のサービスを1か所で提供する、総合的な拠点づくりを推進する。

#### 【「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開】



複数事業者による共同化

公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術等の活用、国による伴走、共同化・協業化や自治体機能の補完・強化を図る新たな制度的枠組み構築など、これまでを上回る国の総合的支援の下、「交通空白」解消を図るとともに、省力化推進、担い手確保、自動運転の普及・拡大等を行う。

#### 【オンライン診療等による地域医療提供体制の維持・確保】



モバイルクリニック車両

医療MaaS、郵便局等を活用したオンライン診療を始めとして、患者が看護師等いる場合のオンライン診療（D to P with N）の積極的な活用を含めたオンライン診療や訪問看護の推進等により、地域医療提供体制の維持・確保を図る。

#### 【スマートシティの推進】



高松市スマートマップ（表示例）

スマートシティの実装により、都市・地域課題の解決や新たな価値の創出を図るため、スマートシティ関連事業による先事例の創出や先事例の情報提供等を行う。

## 2. 政策目標達成に貢献する施策の例

### 政策目標③ 選ばれる地方

#### 【女性の起業支援】



起業に関する講座（男女共同参画センター）

新設される（独）男女共同参画機構において、起業支援や意識改革に係る専門人材を男女共同参画センターの求めに応じマッチングするなど、センターにおける取組を後押しする。

#### 【地方大学・地域産業創生交付金】



データ駆動型農業（高知県）

若者の地方定着促進の観点から、地域の産官学連携によって、若者にとって魅力的な地方大学の創出や産業・雇用の創出、専門人材の育成を促進するための取組を積極的に支援することとし、地方公共団体に対する国の伴走支援を強化する。

#### 【ふるさと住民登録制度の創設】



ふるさと住民登録制度のイメージ

関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。誰もがアプリで簡単・簡単に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築する。

#### 【プロフェッショナル人材事業の展開】

プロフェッショナル人材事業



「プロフェッショナル人材事業ポータルサイト」より

副業・兼業人材等の都市部等の専門人材と地域企業とのマッチングを強力にサポートすることで、地方の中堅・中小企業の生産性向上や販路開拓、新事業展開などの経営課題解決を積極的に図っていく。

### 国の役割

#### 【地域未来交付金】



交付金の活用事例

地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組を支援。

#### 【RESAS、RAIDAによる情報支援の強化】



地方創生地域課題タスクボード（8版）

RESASについて、RESASを活用した学生・一般向け政策アイデアコンテストの開催、地域における研修等の実施等きめ細かな普及促進策に取り組む。RAIDAについて、地方公共団体におけるデータ分析やEBPM、効果検証等を支援する機能を充実させるとともに、ダッシュボード等により各種指標や分析を比較可能な形で可視化する取組を進める。

#### 【地方創生伴走支援制度】



窯業振興の意見交換（有田町T）

中小規模の市町村への人的支援として、国の職員が、職務経験等を活かし、自らの仕事を行いつつ、課題を抱える市町村に助言等を行う。「地方創生支援官」を公募し、省庁・役職・年齢等が異なる伴走支援チームを編成。各チームは担当する市町村への現地訪問やオンライン会議を通して伴走支援を実施。

#### 【地方創生における特区の再起動】



例：パーソナルモビリティのシェアリングサービス  
水系社会の実現に向けた大規模水系貯蔵

・地方発の規制改革を実現するため、特区制度の運用を抜本的に強化し、地域のチャレンジを徹底してサポートする。

# 地域未来戦略の策定に向けた考え方

2025年12月22日  
地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 資料2

## 1. 目的

来年夏（5月頃）までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

### 【戦略産業クラスター計画】

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。

※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。

### ◀戦略産業クラスター▶

- 熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。

（検討課題）

- ・ 必要となる産業インフラ、社会インフラ等の整備のあり方
- ・ クラスターを形成するための支援措置の内容
- ・ クラスターを支える人材育成 など

### 【地域産業成長プラン】

- 地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。

### ◀地域産業クラスター▶

- 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

### ◀地場産業支援▶

- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。

（例）高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

（検討課題）

- ・ 国の支援施策（付加価値向上・販路開拓支援等）の整理、優遇措置の内容
- ・ 新たな財政措置の検討
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策
- ・ 成長プラン策定に向けた支援体制の構築（伴走支援等）など

## 2. 進め方

今後おおむね月に1～2回程度、戦略産業クラスター計画、地域産業成長プランの策定に向けて、有識者ヒアリング、先進地域における首長等からの取組紹介等を行いながら、上記検討課題について議論を行い、来年夏までに、「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。